

「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設します

県は、ロシア・ウクライナ情勢等による原油・原材料高騰や必要な物資の供給制限の影響を受けた県内中小企業者等を対象に、「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設し、本日より相談を受け付け、令和4年3月9日(水曜日)より申込の受付を開始いたします。

1 「原油・原材料高騰等対策特別融資」の概要

融資対象者	以下のいずれかに該当する中小企業者 ○ ロシア・ウクライナ情勢等による原油・原材料高騰や必要な物資の供給制限の影響により、最近3か月もしくは6か月の売上高又は売上総利益額(粗利益)の合計が前年同期の売上高又は売上総利益額の合計に比べて5%以上減少していること ○ ロシア・ウクライナ情勢等による原油・原材料高騰や必要な物資の供給制限の影響により、最近1か月の売上高又は売上総利益額(粗利益)が前年同期と比べて10%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高又は売上総利益額が前年同期と比べて10%以上減少することが見込まれること
融資限度額	8,000万円
融資期間	運転資金:10年以内 設備資金:15年以内(据置期間1年以内を含む)
融資利率	2年以内:年1.2%以内 2年超5年以内:年1.4%以内 5年超10年(15年)以内:年1.6%以内 (固定金利。カッコ内は設備資金の場合)
信用保証	神奈川県信用保証協会の保証が必要 信用保証料率 0.36%~1.52%

2 融資のご相談

○制度融資取扱金融機関融資窓口

銀行:みずほ/三菱UFJ/三井住友/りそな/群馬/きらぼし/横浜/第四北越/山梨中央/
北陸/静岡/スルガ/阿波/SBJ/東日本/東京スター/神奈川/大光/静岡中央

信用金庫:横浜/かながわ/湘南/川崎/平塚/さがみ/中栄/中南/さわやか/芝/西武/城南/
世田谷/多摩/山梨

信用組合:ハナ/神奈川県医師/神奈川県歯科医師/横浜幸銀/横浜華銀/小田原第一/相愛

政府系金融機関:商工組合中央金庫

○ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口

県金融課金融相談窓口(電話 045-210-5695) (平日8時30分～17時15分)

公益財団法人神奈川産業振興センター 経営総合相談課

(電話 045-633-5200) (平日8時30分～17時15分)

問合せ先

神奈川県産業労働局中小企業部金融課

課長 三杉 電話 045-210-5670

融資グループ 加藤 電話 045-210-5677